

「資材・調達 一問一答」の発刊について

～資材委員会の活動紹介～

資材委員会は、加盟会員27社により、調達活動における課題や諸問題について調査研究を行い、加盟各社の調達活動の質の向上に資する種々の事業活動を実施しています。

活動の目的・方針である、「電子・情報産業界における調達活動に関する共通の諸問題について取り上げ、意見交換等、関係者の人的交流の促進し、各種専門的な調査活動を通じて、加盟各社の調達政策等に資する活動」を行っています。

また、「資材取引の適正化」等、法的問題に関する調査研究や、下請法や各種関連法令、ガイドライン等の改正時には、行政諸機関からの意見照会及び、意見具申等を通じて、業界意見の反映にも努めています。

近年の活動としては、グローバル対応、BCP対応、調達活動成果指標、資材部門の人材育成等のテーマについて取り

上げ、事例研究や、有識者のヒアリング等を通じた調査活動を行っています。

こうした資材・調達担当者による専門的な活動組織は、業界団体の中でも稀有な組織だといえると思います。

資材管理専門委員会の活動について

資材委員会の下部組織である資材管理専門委員会では、具体的なテーマ設定により資材調達や取引に関する専門的な調査研究を行っています。

近年では、「資材調達に関わるQ&A集」の作成、「製品含有化学物質管理ガイドライン」のチェックシートの普及促進活動、「サプライチェーン事業継続調査票」の作成をはじめ資材関連法規に関する調査検討も実施してまいりました。

【資材管理専門委員会の活動テーマと成果物】

* 印は絶版

年度	テーマ	おもな成果物（発行年月）
2004年度	下請法	下請法遵守マニュアル三訂版（2006.3）*
2005年度	下請法	下請法チェックリスト（2006.6）* サプライチェーンCSR推進ガイドブック（2006.8）
2006年度	「資材業務に関わるQ&A」編纂	資材・調達202問202答（2007.11）*
2007年度	下請法	
2008年度	偽装請負 下請法	正しい業務委託のあり方（2009.7）
2009年度	信用不安（倒産）への対応 下請法	下請法遵守マニュアル四訂版（2010.4）
2010年度	「資材業務に関わるQ&A集」見直し	
2011年度	内部統制	資材調達における内部統制*
2012年度	グローバル調達	
2013年度	BCP	サプライチェーン事業継続調査票（2014.9）
2014年度	「資材業務に関わるQ&A」改訂	資材・調達一問一答（2015.8）
2015年度	資材部門の人材育成 ほか	

「資材・調達一問一答」の発刊について

昨今、企業における調達部門の重要性がクローズアップされ、調達部門の業務が複雑化し多岐にわたるなかで、調達担当者に求められる知識・スキルはますます広範かつ専門的な内容になってきています。

一方で、社会・経営環境の変化に伴い、資材・調達の部門の活動領域が拡大する中、経験豊富な調達担当者であっても、担当業務によって知識に偏りがあったり、結論や手続きは知っていてもその理由・意義を十分踏まえていない状況も生まれています。

そうした中、2007年度に調達担当者が抱える様々な質問を取り上げ、質問回答形式でノウハウを纏めた「資材・調達 202問202答」を発行しました。

目次

1. 資材・調達職能・倫理・CSR
2. 用語
3. 取引に関わる各種印鑑
4. 印紙の取扱い
5. 基本契約締結
6. 取引先管理
7. 見積／単価決定
8. 発注
9. 支給／型管理
10. 輸出入
11. 入荷／検査／検収
12. 買掛計上／支払
13. 情報セキュリティ
14. 請負と派遣
15. 関連法令
16. 環境
17. ソフト開発委託、ライセンス取引
18. その他

A4判 208ページ

価格：[JEITA会員] 3,240円 [一般] 5,400円(税込)

JEITAサービスセンター・JEITA Webで販売中

回答例は、当資材管理専門委員会加盟各社の調達部門の実務者の経験と知識から、業界内で比較的共通認識とされている内容を記載しており、JEITA 加盟会社をはじめ、異業種を含めて多くの企業でご利用いただきました。

しかし、発刊から7年経過したことから、2014年度に改訂作業を行い、今般、第2版として「資材・調達 一問一答」を発刊いたしました。設問数は202問から268問に増え、内容がさらに充実しています。

電子情報産業はもとより、より広い業界・分野の調達部門でも活用いただけるものとなっておりますので、教育テキストや実務遂行上の参考資料等として、是非、広くご活用いただければ幸いです。

